平成２３年度 決算状況

人口	22年国調	24,625 人	
	17年国調	25,628 人	
	増減率	-3.9 %	
住民基本台帳人口	24.3.31	25,150 人	
	23.3.31	25,397 人	
	増減率	-1.0 %	

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第１次	1,222	1,595
	10.5	12.4
第２次	2,773	3,345
	23.9	26.0
第３次	7,615	7,903
	65.6	61.3

面積(km²)	109.67
人口密度(人)	225

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
37	3877		
香川県	綾川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,043,743	29.9	3,043,743	49.3
地方譲与税	134,293	1.3	134,293	2.2
利子割交付金	12,174	0.1	12,174	0.2
配当割交付金	7,797	0.1	7,797	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,465	0.0	1,465	0.0
地方消費税交付金	236,528	2.3	236,528	3.8
ゴルフ場利用税交付金	31,086	0.3	31,086	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,268	0.3	28,268	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,294	0.4	36,294	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,316	0.1	12,316	0.2
減収補填特例交付金	23,978	0.2	23,978	0.4
地方交付税	3,106,601	30.6	2,637,634	42.7
普通交付税	2,637,634	25.9	2,637,634	42.7
特別交付税	468,953	4.6	-	-
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-
（一般財源計）	6,638,249	65.3	6,169,282	99.8
交通安全対策特別交付金	5,382	0.1	5,382	0.1
分担金・負担金	106,175	1.0	-	-
使用料	275,892	2.7	3,715	0.1
手数料	38,640	0.4	-	-
国庫支出金	690,318	6.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	608,407	6.0	-	-
財産収入	40,061	0.4	-	-
寄附金	1,550	0.0	-	-
繰入金	790,664	7.8	-	-
繰越金	336,291	3.3	-	-
諸収入	118,116	1.2	263	0.0
地方債	516,200	5.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	10,165,945	100.0	6,178,642	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,043,526	100.0	39,514
法定普通税	3,043,526	100.0	39,514
市町村民税	1,263,712	41.5	39,514
個人均等割	36,104	1.2	-
所得割	938,253	30.8	-
法人均等割	87,275	2.9	14,965
法人税割	202,080	6.6	24,549
固定資産税	1,589,796	52.2	-
うち純固定資産税	1,567,511	51.5	-
軽自動車税	68,468	2.2	-
市町村たばこ税	121,550	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	217	0.0	-
法定目的税	217	0.0	-
入湯税	217	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,043,743	100.0	39,514

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	10,165,945	8,850,446
歳出総額	9,296,210	7,814,155
歳入歳出差引	869,735	1,036,291
翌年度に繰越すべき財源	279,276	261,872
実質収支	590,459	774,419
単年度収支	-183,960	98,013
積立金	11,000	15,000
繰上償還金	-	14,139
積立金取崩し額	274,061	15,337
実質単年度収支	-447,021	111,815

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	139	445,912	3,208
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	18,348	3,058
教育公務員	2	6,786	3,393
臨時職員	-	-	-
合計	141	452,698	3,211

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.21	8,090
副市区町村長	1	18.03.21	5,900
教育長	1	18.03.21	5,360
議会議長	1	18.03.21	3,710
議会副議長	1	18.03.21	3,220
議会議員	14	18.03.21	3,020

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,430,854	15.4	1,399,667	1,399,552	22.7
うち職員給	831,561	8.9	807,211	-	-
扶助費	916,642	9.9	303,486	303,344	4.9
公債費	492,095	5.3	464,458	464,458	7.5
内訳 元利償還金 元金	423,787	4.6	396,906	396,906	6.4
内訳 元利償還金 利子	68,308	0.7	67,552	67,552	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,839,591	30.5	2,167,611	2,167,354	35.1
物件費	1,600,053	17.2	1,151,423	919,670	14.9
維持補修費	238,351	2.6	205,446	205,446	3.3
補助費等	779,472	8.4	700,840	644,174	10.4
うち一部事務組合負担金	10,083	0.1	10,083	6,549	0.1
繰出金	1,212,599	13.0	1,096,658	970,312	15.7
積立金	372,307	4.0	352,088	-	-
投資・出資金・貸付金	55,200	0.6	4,287	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,198,637	23.7	627,431		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,074,401	22.3	562,752		
内訳 うち補助	386,212	4.2	26,522		
内訳 うち単独	1,622,408	17.5	501,057		
内訳 災害復旧事業費	124,236	1.3	64,679		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,296,210	100.0	6,305,784		

経常経費充当一般財源等計 4,906,956 千円

経常収支比率 79.4 % 79.4 %

（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,175,519 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	155,027	1.7	-	155,027
総務費	1,402,761	15.1	553,506	794,611
民生費	2,921,497	31.4	123,302	1,886,304
衛生費	622,826	6.7	29,212	498,073
労働費	65,245	0.7	-	706
農林水産業費	619,115	6.7	297,596	372,575
商工費	72,095	0.8	3,054	35,687
土木費	764,843	8.2	85,702	733,905
消防費	307,732	3.3	42,463	305,240
教育費	1,748,738	18.8	939,566	994,519
災害復旧費	124,236	1.3	-	64,679
公債費	492,095	5.3	-	464,458
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,296,210	100.0	2,074,401	6,305,784

公営事業等への繰出		
合計	1,291,659	
下水道	202,280	
病院	70,000	
介護サービス	5,700	
上水道	3,360	
国民健康保険	231,240	
その他	779,079	

国民健康保険の状況		
実質収支		98,268
再差引収支		48,761
加入世帯数（世帯）		3,442
被保険者数（人）		5,951
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	85
	国庫支出金	105
	保険給付費	328

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	2,696,567	2,648,323
基準財政需要額	4,798,534	4,811,424
標準税収入額等	3,454,757	3,388,698
標準財政規模	6,614,368	6,724,511
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率(%)	8.9	11.5
公債費負担比率(%)	6.5	7.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	1.3	1.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,338,420	2,901,481
積立金現在高 減債	711,000	705,000
積立金現在高 特定目的	1,733,957	1,895,253
地方債現在高	4,146,169	4,053,756
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	261,000	603,873
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	21,170	16,675
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	98.5 95.4	98.5 95.6
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.5 95.0	98.5 95.1
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.5 95.3	98.4 95.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。